

# 2022年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月13日

上場会社名 川上塗料株式会社

上場取引所

東

コード番号 4616 URL <https://www.kawakami-paint.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 泰通

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 松下 田佳子

TEL 06-6421-6325

定時株主総会開催予定日 2023年2月17日

配当支払開始予定日

2023年2月20日

有価証券報告書提出予定日 2023年2月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年11月期の連結業績(2021年12月1日～2022年11月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	5,632	6.0	161	14.9	213	0.6	162	11.0
2021年11月期	5,312	8.8	140		212		146	

(注) 包括利益 2022年11月期 213百万円 (15.4%) 2021年11月期 185百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	162.91		6.2	2.7	2.9
2021年11月期	146.76		6.0	2.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 2百万円 2021年11月期 2百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	7,997	2,718	34.0	2,729.93
2021年11月期	7,649	2,529	33.1	2,540.25

(参考) 自己資本 2022年11月期 2,718百万円 2021年11月期 2,529百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	206	66	121	2,042
2021年11月期	447	45	44	2,022

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期		0.00		25.00	25.00	24	17.0	1.0
2022年11月期		0.00		25.00	25.00	24	15.3	0.9
2023年11月期(予想)		0.00		30.00	30.00		13.6	

## 3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,920	10.0	148	150.4	164	93.5	120	83.9	120.52
通期	6,100	8.3	270	67.4	300	40.3	220	35.6	220.96

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期	1,000,000 株	2021年11月期	1,000,000 株
期末自己株式数	2022年11月期	4,331 株	2021年11月期	4,214 株
期中平均株式数	2022年11月期	995,735 株	2021年11月期	995,894 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年11月期の個別業績(2021年12月1日～2022年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	5,581	6.5	152	16.3	211	4.5	162	15.5
2021年11月期	5,242	8.8	131		202		140	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期	162.59	
2021年11月期	140.76	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年11月期	7,883		2,666		33.8	2,675.78		
2021年11月期	7,527		2,499		33.2	2,507.67		

(参考) 自己資本 2022年11月期 2,666百万円 2021年11月期 2,499百万円

2. 2023年11月期の個別業績予想(2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,888	10.8	144	160.9	159	81.1	116	67.7	116.39	
通期	6,037	8.2	262	72.0	290	37.3	212	30.8	212.70	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染対策と経済活動の両立が進み、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、中国の「ゼロコロナ政策」やウクライナ情勢の長期化などによる原材料・エネルギー価格の高騰、世界的なサプライチェーンの混乱による部品・半導体不足に加え、各国の高インフレ対策による景気減速の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは当連結会計年度を初年度とする3カ年の中期経営計画に基づいて、顧客や社会のニーズに応えた高品質製品の開発や生産体制の合理化等の重点施策に取り組み、利益率向上等による収益体質・財務体質の改善を図り、企業価値の向上に努めました。また、設備投資について、これら重点施策推進に向け計画いたしましたでしたが、半導体・資材不足などの影響で予想以上に時間を要する状況となり、設備投資額は94百万円にとどまりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、取引先での部品不足等の影響を受けながらも、経済活動の再開とともに需要が次第に回復してきたことにより、売上高は5,632百万円（前年同期比6.0%増）となりました。利益につきましては、想定を上回る原材料および光熱費の高騰と物流費など諸経費の増加のため、販売価格の是正・経費削減を進めた結果、経常利益213百万円（前年同期比0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益162百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

また、中期経営計画に対する当連結会計年度の実績は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	計画	実績	達成率
売上高	5,700	5,632	98.8%
経常利益	230	213	93.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	180	162	90.1%
純資産	2,550	2,718	106.6%
経常利益率	4.0%	3.8%	94.9%
自己資本比率	35%	34%	97.1%

（注）2022年11月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記の計画及び実績は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は347百万円増加して7,997百万円となりました。増加の主なもの、受取手形、電子記録債権、売掛金の売上債権合計額の増加213百万円、商品及び製品の増加75百万円であります。

#### （負債）

負債は159百万円増加して5,279百万円となりました。増加の主なもの、支払手形及び買掛金の増加305百万円であります。

#### （純資産）

純資産は188百万円増加して2,718百万円となりました。増加の主なもの、利益剰余金の増加137百万円、その他有価証券評価差額金の増加30百万円であります。その結果、自己資本比率は0.9ポイント増加し34.0%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの概況

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は206百万円（前連結会計年度は447百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益213百万円、仕入債務の増加305百万円、棚卸資産の増加130百万円、売上債権の増加213百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は66百万円（前連結会計年度は45百万円の減少）となりました。これは主に生産設備の増強・維持更新ならびに研究開発設備のための有形固定資産の取得による支出66百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は121百万円（前連結会計年度は44百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出464百万円、短期借入金の純減額30百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しといたしまして、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、原材料・エネルギー価格の高騰や物流コストの上昇、インフレ加速等による景気減速が懸念され、国内外の経済は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況下、引き続き中期経営計画に基づいて、①高機能・高付加価値製品の開発、②きめ細やかな対応による顧客満足度の向上、③生産の合理化、④高収益体質確立に向けた利益率の向上など各種重点施策を確実に実行し、全社一丸となって中期経営計画達成と更なる企業価値向上に取り組んでまいります。

現時点における2023年11月期の業績予想は次の通りです。なお、2021年12月23日に公表した中期経営計画の数値目標から変更はありません。

(単位：百万円)

	連結	個別
売上高	6,100	6,037
営業利益	270	262
経常利益	300	290
当期純利益	220	212

(注) 2022年11月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績推移、設備投資や研究開発など将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保の充実を考慮し、業績に応じた利益配分をすることを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、安定した株主還元を重視し、期首の配当予想額通り1株当たり25円といたします。

次期につきましては、利益配分に関する基本方針や業績予想・設備投資計画などを総合的に勘案し、1株当たり30円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社等との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,022,946	2,042,211
受取手形及び売掛金	1,802,805	—
受取手形	—	965,864
電子記録債権	326,598	468,634
売掛金	—	908,358
商品及び製品	728,848	803,856
仕掛品	40,984	53,319
原材料及び貯蔵品	340,620	383,853
その他	44,876	34,225
流動資産合計	5,307,679	5,660,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	331,948	329,063
機械装置及び運搬具(純額)	235,668	191,966
土地	757,697	757,697
リース資産(純額)	8,048	—
その他(純額)	48,429	70,506
有形固定資産合計	1,381,792	1,349,233
無形固定資産		
投資その他の資産	28,294	21,730
投資有価証券	791,665	834,742
長期預け金	19,322	18,746
繰延税金資産	113,180	105,239
その他	7,927	7,507
投資その他の資産合計	932,096	966,236
固定資産合計	2,342,183	2,337,200
資産合計	7,649,862	7,997,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,687,306	1,992,450
短期借入金	1,099,380	1,090,576
未払費用	256,040	272,236
未払法人税等	82,819	28,963
その他	81,059	66,282
流動負債合計	3,206,605	3,450,508
固定負債		
長期借入金	888,984	803,432
退職給付に係る負債	816,142	816,894
その他	208,581	208,581
固定負債合計	1,913,708	1,828,908
負債合計	5,120,314	5,279,417
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	1,641,018	1,778,312
自己株式	△8,577	△8,830
株主資本合計	2,173,535	2,310,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,863	427,935
退職給付に係る調整累計額	△41,850	△20,406
その他の包括利益累計額合計	356,012	407,529
純資産合計	2,529,548	2,718,106
負債純資産合計	7,649,862	7,997,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	5,312,034	5,632,700
売上原価	4,286,303	4,550,874
売上総利益	1,025,730	1,081,825
販売費及び一般管理費	885,324	920,532
営業利益	140,405	161,292
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	23,489	27,672
持分法による投資利益	2,587	2,512
技術権利料	14,975	16,457
助成金収入	32,036	14,600
その他	8,383	5,499
営業外収益合計	81,482	66,754
営業外費用		
支払利息	9,181	8,256
固定資産除却損	0	5,885
その他	126	77
営業外費用合計	9,307	14,219
経常利益	212,579	213,827
税金等調整前当期純利益	212,579	213,827
法人税、住民税及び事業税	77,747	63,443
法人税等調整額	△11,326	△11,829
法人税等合計	66,421	51,613
当期純利益	146,158	162,213
親会社株主に帰属する当期純利益	146,158	162,213



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	146,158	162,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,584	30,072
退職給付に係る調整額	2,514	21,443
その他の包括利益合計	39,099	51,516
包括利益	185,258	213,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	185,258	213,729
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	41,095	1,519,781	△8,334	2,052,542
当期変動額					
剰余金の配当			△24,921		△24,921
親会社株主に帰属する当期純利益			146,158		146,158
自己株式の取得				△243	△243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	121,236	△243	120,993
当期末残高	500,000	41,095	1,641,018	△8,577	2,173,535

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	361,278	△44,365	316,913	2,369,455
当期変動額				
剰余金の配当				△24,921
親会社株主に帰属する当期純利益				146,158
自己株式の取得				△243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,584	2,514	39,099	39,099
当期変動額合計	36,584	2,514	39,099	160,093
当期末残高	397,863	△41,850	356,012	2,529,548

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	41,095	1,641,018	△8,577	2,173,535
当期変動額					
剰余金の配当			△24,919		△24,919
親会社株主に帰属する当期純利益			162,213		162,213
自己株式の取得				△252	△252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	137,294	△252	137,041
当期末残高	500,000	41,095	1,778,312	△8,830	2,310,577

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	397,863	△41,850	356,012	2,529,548
当期変動額				
剰余金の配当				△24,919
親会社株主に帰属する当期純利益				162,213
自己株式の取得				△252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,072	21,443	51,516	51,516
当期変動額合計	30,072	21,443	51,516	188,557
当期末残高	427,935	△20,406	407,529	2,718,106

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	212,579	213,827
減価償却費	137,460	121,911
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44,082	31,651
受取利息及び受取配当金	△23,499	△27,683
支払利息	9,181	8,256
助成金収入	△32,036	△14,600
為替差損益 (△は益)	△719	△1,825
持分法による投資損益 (△は益)	△2,587	△2,512
有形固定資産除却損	0	5,885
売上債権の増減額 (△は増加)	△260,384	△213,452
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△59,621	△130,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	363,586	305,143
その他	△14,810	△12,677
小計	373,231	283,344
利息及び配当金の受取額	23,624	27,808
利息の支払額	△8,902	△8,202
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	26,555	△114,235
助成金の受取額	32,780	17,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,289	206,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△43,378	△66,767
無形固定資産の取得による支出	△1,750	—
投資有価証券の取得による支出	△360	△360
その他	△49	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,539	△66,871
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,000	△30,000
長期借入れによる収入	550,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△463,764	△464,356
リース債務の返済による支出	△16,042	△2,334
配当金の支払額	△24,921	△24,919
その他	△184	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,913	△121,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	704	1,807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	357,542	19,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,665,403	2,022,946
現金及び現金同等物の期末残高	2,022,946	2,042,211

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、販売奨励金等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費、営業外費用に計上していましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。この結果、当連結会計年度の売上高は19,540千円、販売費及び一般管理費は19,394千円、営業外費用は145千円それぞれ減少しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当期首残高に与える影響額はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」「売掛金」と表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた2,129,403千円は、「受取手形及び売掛金」1,802,805千円、「電子記録債権」326,598千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた126千円は、「固定資産除却損」0千円、「その他」126千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「有形固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△14,810千円は、「有形固定資産除却損」0千円、「その他」△14,810千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)及び当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

当社グループは塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)及び当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)及び当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）及び当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	2,540.25円	2,729.93円
1株当たり当期純利益	146.76円	162.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	146,158	162,213
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	146,158	162,213
普通株式の期中平均株式数（株）	995,894	995,735

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。